

平成21年度地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
福島県	猪苗代町	今泉	平成21年度	平成23年度	猪苗代町農業活性化協議会

地域農業の構造改革に関する成果目標毎の未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)		未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び 目標達成見込時期等
(1) 担い手の 育成・確保	認定農業者数 (経営体数)	・認定農業者数の目標を達成した。	
	集落営農組織数 (組織数)		
	経営の法人化 (組織数)	・本事業の実施にあたっては、個別経営体の法人化を本地区の目標に掲げ、その達成に向け、助成対象者を含めた地区内農業者に対する指導、助言を行ってきた。 しかし、近年の米価下落や農業後継者不足等の農業を取り巻く厳しい状況の中、地区内農業者の話し合いにおいて、今後は集落営農組織育成への取り組みが効果的であるとの結論に至り、集落営農組織が1組織現存することから、集落として当該集落営農組織を強化していくこととした。 上記の経緯により、集落営農組織の営農形態強化を進めることとしており、個々の経営の法人化は事業計画目標を下回るものとなっているが、担い手が集落営農組織の構成員として参加しており、集落営農組織の人・農地プランの中心となる経営体への位置付けや法人化に向けて指導していく。本事業の実施により、集落営農組織の強化が図られ、担い手の育成・確保ができたことは、本事業実施による成果があったものである。	・集落営農組織の経営基盤・体制強化を図るため、農業経営改善支援センターが中心となり、指導・支援を行っていく。 また、当該集落営農組織の法人化に向けても指導・支援を行っていく。
	経営改善目標達成者数 (経営対数)		
(2) 担い手への 農地の利用 集積	農地利用集積面積 (ha)		
	(うち助成対象者)	・本事業の実施にあたっては、担い手への農地集積を目標に掲げ、目標達成に向けて指導・助言を行ってきた。 しかし、戸別所得補償制度の創設により営農継続する農業者が多かったため農地が流動化しなかったが、その後、経営所得安定対策の創設により認定農業者を志向する農業者が急激に増加及び集落営農組織の設立により農地の流動化が加速した。そのため、集積が可能な農地については助成対象者のみならずその他の担い手へも農地利用集積が順調に進んだことから、助成対象者も増加しているものの目標値まで達しなかった。 また、当地区には担い手が多く、助成対象者を含めた担い手の耕作地が他の担い手の耕作地に隣接していることが多いことから耕作地周辺の農地を集積することができず助成対象者の集積面積が低くなっているが、他動的な要因により助成対象者以外の担い手が集積したことによるものであり、地区の集積面積は計画を上回っていることから目標は概ね達成出来た。	・農地集積関係団体が連携し、農地中間管理事業を活用することによるメリットや支援策等を改めて周知し、人・農地プランの見直しと合わせて農地中間管理事業を活用した農地の面的集積を図ることにより、平成30年3月までに目標を達成する見込である。
	(上記助成対象者が地区の農地利用集積増加分の過半を占める要件)	・集積が可能な農地については助成対象者のみならずその他の担い手へも農地利用集積が順調に進んだことから、助成対象者も増加しているものの目標値まで達しなかったが、他動的な要因により助成対象者以外の担い手が集積したことによるものであり、地区の集積面積は計画を上回っていることから目標は概ね達成出来た。	・農地集積関係団体が連携し、農地中間管理事業を活用することによるメリットや支援策等を改めて周知し、人・農地プランの見直しと合わせて農地中間管理事業を活用した農地の面的集積を図ることにより、平成30年3月までに目標を達成する見込である。

地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

1 担い手への農地の利用集積について 農地利用集積等の現状をみると、本町においては農用地利用改善団体を集落ごとに設置しており、集落内の農地は集落で守るという意識が強い町全体での農地流動化が進んでいない。 当地区においては、人・農地プラン作成に向けた話し合いにおいて、離農する農業者の農地を担い手に集積することとしたが、農地の出し手が少なく地区目標を達成することができなかった。 今後は、「人・農地プラン」の見直しにおける話し合いによる担い手への農地集積や農地中間管理事業の活用により面的集積を促進する。
2 必要となる中心経営体の育成について 今泉地区には今回の経営体2名を含め7名の認定農業者がおり、地区全体を担うことを計画している。この地域にあるべき中心経営体として経営改善状況等を引き続きフォローアップしていく必要がある。 また、地域として後継者の育成や規模拡大希望者の支援などが円滑にできるよう、関係機関で連携し指導、支援を行っていく。
3 人・農地プランの作成・見直し等について 現行の人・農地プランは平成26年2月に作成し、プランに基づき農地中間管理機構を活用した農地貸借を行っている。毎年度、農用地利用改善団体の総会等で人・農地プランの検討を行い出し手と受けての調整等を行うこととしている。
4 未達成者への対応その他について 構造政策を効果的に推進するため、JA、県農林事務書等の関係機関と連携しながら未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、今後の支援のあり方については農業経営改善支援センターで検討していく。

平成21年度地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
福島県	猪苗代町	土町	平成21年度	平成23年度	猪苗代町農業活性化協議会

地域農業の構造改革に関する成果目標毎の未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)		未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び 目標達成見込時期等
(1) 担い手の 育成・確保	認定農業者数 (経営体数)	・本事業の実施にあたっては、認定農業者の育成確保を本地区の目標に掲げ、その達成に向け助成対象者を含めた地区内農業者に対する指導、助言を行ってきた。 しかし、認定農業者を目指している農業者の耕作地周辺の集積が思うように進まず、農業経営改善計画の作成まで至らなかった。 町農業経営改善支援センターにおいて、農地中間管理事業を活用した地域の農地集積や、農業経営改善計画認定申請書の作成支援を継続して行った結果、平成27年度中に申請する予定となり、認定農業者数の目標達成は確実であると思われる。 本事業の実施により、認定農業者の育成及び確保されることが確実であり、成果があったものである。	・町農業経営改善支援センターの構成組織により、農業経営改善計画認定申請書の作成支援を行うことで、平成27年度までには目標を達成する見込である。 また、同構成組織により、認定農業者の経営発展の支援を引き続き講じていく。
	集落営農組織数 (組織数)		
	経営の法人化 (組織数)		
	経営改善目標達成者数 (経営対象数)		
(2) 担い手への 農地の利用 集積	農地利用集積面積 (ha)	・農地利用集積面積の目標を概ね達成した。	
	(うち助成対象者)	・農地利用集積面積のうち助成対象者の目標を達成した。	
	(上記助成対象者が 地区の農地利用集積 増加分の過半を占め る要件)		

地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地の利用集積について 農地利用集積等の現状を見ると、本町においては農用地利用改善団体を集落ごとに設置しており、集落内の農地は集落で守るという意識が強いと見られるため町全体での農地流動化が進んでいない。 当地区においては、離農する農業者の受け皿として担い手が規模拡大を進めており、拡大傾向にあるものの出し手が少なく地区目標を達成することができなかった。 今後は、「人・農地プラン」の作成を推進し、農地中間管理事業の活用により担い手への利用集積を積極的に推進する。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 当地区には1名の認定農業者があり、今回の対象者を含めて6名の農業者が営農している。認定農業者以外の農業者には認定農業者の要件を満たすと思われる農業者がいるため、認定農業者への誘導を行い担い手の育成、確保に組む。今後はこの地域にあるべき中心経営体として経営改善状況等を引き続きフォローアップしていくことが必要である。 近隣地区においては中心となる経営体や地域の営農ビジョンなどがまとまっていないため、方向性等について検討していく。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 「人・農地プラン」の作成に向けて集落内で話し合いを行い、中心となる担い手及び連携する農業者を明確化していく。 また、毎年度見直しを行い必要に応じて修正していく。</p> <p>4 未達成者への対応その他について 構造政策を効果的に推進するため、JA、県農林事務等との関係機関と連携しながら未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、今後の支援のあり方については農業経営改善支援センターで検討していく。</p>
--

平成21年度地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
福島県	猪苗代町	白津	平成21年度	平成23年度	猪苗代町農業活性化協議会

地域農業の構造改革に関する成果目標毎の未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)		未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び 目標達成見込時期等
(1) 担い手の 育成・確保	認定農業者数 (経営体数)	・本事業の実施にあたっては、認定農業者の育成確保を本地区の目標に掲げ、その達成に向け助成対象者を含めた地区内農業者に対する指導、助言を行ってきた。 しかし、担い手の高齢化等により経営規模拡大等を目指す農業者が無く認定農業者数の増加に至らなかった。この状況を重く受け止めた農用地利用改善団体は、離農する農業者の農地は現存する1つの集落営農組織へ集積し健全な農地を維持していくことを決定した。 上記の経緯により、集落営農組織としての営農形態を強化していくこととなり、個々の認定農業者数は事業計画目標に達していないが、当初、認定農業者になることを想定していた農業者が集落営農組織に参加し、この組織が地域の中心となる経営体として地区内の農地集積が進んでいるものであり、本事業実施による成果があったものである。	・集落営農組織の経営基盤・体制強化を図るため、農業経営改善支援センターが中心となり、指導・支援を行っていく。 また、当該集落営農組織の法人化に向けても指導・支援を行い、法人化後は認定農業者へ誘導していく。
	集落営農組織数 (組織数)		
	経営の法人化 (組織数)		
	経営改善目標達成者数 (経営対象)		
(2) 担い手への 農地の利用 集積	農地利用集積面積 (ha)	・農地利用集積面積の目標を達成した。	
	(うち助成対象者)	・農地利用集積面積のうち助成対象者の目標を達成した。	
	(上記助成対象者が 地区の農地利用集積 増加分の過半を占める要件)	・助成対象者が地区の農地利用集積増加分の過半を占める要件の目標を達成した。	

地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地の利用集積について 農地利用集積等の現状をみると、本町においては農用地利用改善団体を集落ごとに設置しており、集落内の農地は集落で守るという意識が強い町全体での農地流動化が進んでいない。 当地区においては、農用地利用改善団体の農地調整により、離農する農業者の農地を担い手に集積し、地区目標を概ね達成したが、担い手の高齢化等により受け手が減少し耕作放棄地が増加する恐れがある。 今後は、「人・農地プラン」の作成を推進し、担い手の高齢化などにより地域内での農用地利用調整が難しくなってきた集落については、近隣集落の担い手を当該地域の中心となる担い手として位置づけるなど集落を越えた農地の流動化を促進するとともに、農地中間管理事業の活用による担い手への利用集積を積極的に推進する。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 白津地区には1名の認定農業者がおり、地域の農地を健全な形で維持していくため集落の担い手で集落営農組織を設立している。しかし、担い手の高齢化が問題となっているため、今後はこの地域にあるべき農業経営等を検討していくことが必要である。 また、近隣地区と連携し、近隣地区の中心経営体を当該地区の中心となる経営体として位置付けるなど、地区の担い手を確保できるよう指導していく。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 担い手の高齢化等により地域の中心となる経営体が十分でない状況にあるため、近隣地区と連携し、近隣地区の中心経営体を当該地区の中心となる経営体として位置付けるなど、将来当該地区の担い手となり得る農業者を確保し、人・農地プランとして位置付けていく。 また、人・農地プランを作成し、毎年、地域の話し合いを行い、農地の出し手となる農業者などを確実に把握し、地域農業を維持できるような体制を整備していく。</p> <p>4 未達成者への対応その他について 構造政策を効果的に推進するため、JA、県農林事務書等の関係機関と連携しながら未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、今後の支援のあり方については農業経営改善支援センターで検討していく。</p>
--

平成21年度地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
福島県	猪苗代町	山潟	平成21年度	平成23年度	猪苗代町農業活性化協議会

地域農業の構造改革に関する成果目標毎の未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)		未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び 目標達成見込時期等
(1) 担い手の 育成・確保	認定農業者数 (経営体数)	・本事業の実施にあたっては、認定農業者の育成確保を本地区の目標に掲げ、その達成に向け助成対象者を含めた地区内農業者に対する指導、助言を行ってきた。 しかし、近年の米価下落等、農業を取り巻く厳しい状況の中、認定農業者を目指す農業者は農業経営改善計画の作成までに至らなかった。 地区としては、認定農業者数の目標を達していないものの、既存の認定農業者が経営規模を拡大したことにより農地利用集積面積の目標は達成しており、当該地区は所期の目標を達成している。	・既存の認定農業者の経営発展を支援していくと伴に、将来の担い手を確保するため、集落営農組織の設立に向けて、農業経営改善支援センターが中心となり、県・町等の関係機関が連携して指導・支援を行っていく。 また、当該集落営農組織の設立後は法人化に向けても指導・支援を行い、法人化後は認定農業者へ誘導していく。
	集落営農組織数 (組織数)		
	経営の法人化 (組織数)		
	経営改善目標達成者数 (経営対象)		
(2) 担い手への 農地の利用 集積	農地利用集積面積 (ha)		
	(うち助成対象者)		
	(上記助成対象者が 地区の農地利用集積 増加分の過半を占める要件)		

地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

1 担い手への農地の利用集積について 農地利用集積等の現状をみると、本町においては農用地利用改善団体を集落ごとに設置しており、集落内の農地は集落で守るという意識が強いため町全体での農地流動化が進んでいない。 当地区においては、離農する農業者の受け皿として担い手が規模拡大を進め、地区目標を達成したが、担い手の高齢化等により受け手が減少し耕作放棄地が増加する恐れがある。 今後は、「人・農地プラン」の作成を推進し、担い手の高齢化などにより地域内での農用地利用調整が難しくなってきた集落については、近隣集落の担い手を当該地域の中心となる担い手として位置づけるなど集落を超えた農地の流動化を促進するとともに、農地中間管理事業の活用による担い手への利用集積を積極的に推進する。
2 必要となる中心経営体の育成について 山潟地区には2名の認定農業者があり、認定農業者以外の農業者が集落営農組織を設立することとしている。今後はこの地域にあるべき中心経営体として経営改善状況等を引き続きフォローアップしていくことが必要である。 近隣地区においては中心となる経営体や地域の営農ビジョンなどがまとまっていないため、方向性等について検討していく。
3 人・農地プランの作成・見直し等について 平成27年度に「人・農地プラン」を作成するため集落内で話し合いを行うこととしており、中心となる担い手及び連携する農業者を明確化していく。 また、毎年度見直しを行い必要に応じて修正していく。
4 未達成者への対応その他について 構造政策を効果的に推進するため、JA、県農林事務書等の関係機関と連携しながら未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、今後の支援のあり方については農業経営改善支援センターで検討していく。